

第三者意見



大和総研 経営戦略研究所
主任研究員
河口真理子氏

1986年に一橋大学大学院修士課程修了。同年大和証券入社。1994年に大和総研に転籍。企業調査などを経て現職。研究テーマは社会的責任投資、企業の社会的責任。著書に、「SRI社会的責任投資入門」(共著)、「CSR経営」(共著)など。青山学院大学非常勤講師。

報告書を読んで

CSR報告書とはさまざまなステークホルダーに対して、彼らの関心のあるCSRの理念や現在社会で問題になっている諸テーマについて、企業がどのような理念を掲げ具体的に何を考え、どのように行動し、将来どうしたいのか、ということを広く社会に(wider societyと欧州では表現される)表明するコミュニケーションのツールである。

しかし、多くの日本企業それも伝統ある製造業の報告書は、社内体制・しくみの説明と、社内目標に対して実績がどうであったという記載が中心の、いわば社内用CSR活動実績報告書を外向けに改良した報告書が多い。この報告書の印象も同様であった。

たしかに、吉田社長の「ごあいさつ」では、「環境問題、貧困問題など世界的な課題」に対する認識やトリプルボトムラインの考え方やステークホルダーとのコミュニケーションの重要性についても

触れられている。また報告書本体でも、コンプライアンス、お客さま、株主・投資家、サプライヤー、従業員、などの項目は網羅されている。各事業所の社会貢献活動を全て掲載したことは、全社的にCSRに取り組む姿勢として評価できる。しかし、それぞれのステークホルダーとのかかわりとしてあげられている内容は制度・しくみの説明が中心である。たしかに環境に関しては、PDCAサイクルにのっとってパフォーマンス、目標などが明記されており、環境マネジメントの報告としてはきちんとしている。特に生産拠点からのCO₂排出については、2009年に2000年比で25%削減という大胆な目標をたて、未達といえども順調に削減していることは評価できる。しかし、温暖化をはじめとした人類が直面する地球環境問題に対して、古河電工としてどのようにより積極的に関与し本業で貢献するのか、という戦略はここからは見えない。さらに、銅を扱う企業として、現在CSRの課題としても不可欠な鉱山の選別や鉱物資源戦略についての考え方も報告書では明らかではない。

経営トップが地球温暖化・世界の貧困問題が人類最大の課題と認識しているのに、具体的なCSR活動としての取り組みの報告としては、残念ながらこれでは不十分という印象をもった。

対談を終えて

しかし、その印象は佐藤CSR推進本部長との対談を経て大きく変わった。報告書を読んで欠けていると認識した諸課題に前向きに取り組んでいることを改めて認識した。

CSR調達の分野では、鉱物資源の採掘現場における地元社会や地元の人の

人権問題、および生態系の破壊が世界的に問題になっている。上流から下流にいたるサプライチェーンのどこかで鉱物資源を使う企業は、人権・環境に配慮しない鉱山(いわゆるdirty mining)からの資源は選別して使用しないようにすることが今求められている。実際古河電工では、顧客である自動車や家電メーカーから、dirty miningからの資源の使用についての問い合わせをうけて、取引先である精錬メーカーに問い合わせ中とのことである。実際には精錬メーカーでは、dirty miningの鉱石だけを選別することはできないというのが回答のようだ。残念なのは、報告書にその記載がないことである。「まだ最終結論ができていないから記載を見送った」ということだが、記載がなければ読み手としては会社側に問題認識がないものと判断してしまう。CSR報告書は結論が出たことだけを報告するものではなく、会社が社会的課題に対してどのような姿勢でどう取り組んでいるのかという進行形の情報もぜひ記載すべきである。このdirty miningの件については、精錬メーカーの回答を顧客に返して終わりにするだけでなく、古河電工としては地道に精錬メーカーにdirty miningは大きな社会・環境問題であるから、鉱山に対して何らかの働きかけをするように継続的に対話を続けていくことを期待したい。

